

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	4,429,613	4,410,278	実質収支比率	8.6	19.4				
市町村名	五霞町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	4,140,235	3,829,846	經常収支比率	88.5	75.1				
				首都	○	歳入歳出差引	289,378	580,432	(※1)	(96.1)	(84.0)				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	33,280	9,868	標準財政規模	2,995,131	2,936,975				
				中部	×	実質収支	256,098	570,564	財政力指数	0.81	0.82				
人口	22年国調(人)	9,410	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-314,466	355,233	公債費負担比率	12.6	11.1			
	17年国調(人)	9,873	区分	22年国調	17年国調	過疎	×	積立金	30,211	264,738	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-4.7	第1次	237	282	山振	×	繰上償還金	60,406	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	9,365	第1次	5.3	5.6	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	9,457		1,893	2,182	指数表選定	○	実質単年度収支	-223,849	619,971	実質公債費比率	15.3	17.0		
	増減率(%)	-1.0	第2次	42.1	43.3			基準財政収入額	1,827,863	1,623,185	将来負担比率	78.5	102.2		
面積(km ²)	23.09	第3次	2,363	2,492			基準財政需要額	2,210,456	2,100,422	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/km ²)	408		52.6	49.4			標準税収入額等	2,376,525	2,104,335						
世帯数(世帯)	2,927						經常経費充当一般財源等	2,634,711	2,503,310						
職員状況								歳入一般財源等	3,866,044		3,847,229				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,178,059	4,371,666					
	市区町村長	1	6,380	一般職員	86	265,740	3,090	うち公的資金	2,835,502	2,996,767					
	副市区町村長	1	6,220	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	59,135	96,936					
	教育長	1	5,130	うち技能労務職員	1	2,481	2,481	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,190	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	128,210	128,035					
	議会副議長	1	2,840	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	833,436	803,225					
	議会議員	8	2,700	合計	86	265,740	3,090	減債基金	299,959	359,794					
				ラスパイレス指数(※6)		106.1	(98.0)	その他特定目的基金	1,178,851	629,727					
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧			
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
		(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	さしま環境管理事務組合(一般会計)	(18)	五霞まちづくり交流センター				
		(3)	介護保険事業特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	さしま環境管理事務組合(ごみ処理施設建設用地取得事業特別会計)						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	茨城西南地方広域市町村圏事務組合(一般会計)						
								(11)	茨城西南地方広域市町村圏事務組合(利根老人ホーム特別会計)						
								(12)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)						
								(13)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)						
								(14)	茨城租税債権管理機構(一般会計)						
								(15)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(16)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)						
								(17)	利根川栗橋流域水防事務組合(一般会計)						

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,124,847	48.0	2,124,847	77.5	普通税	2,124,847	100.0	49,367
地方譲与税	65,632	1.5	65,632	2.4	法定普通税	2,124,847	100.0	49,367
利子割交付金	2,677	0.1	2,677	0.1	市町村民税	709,183	33.4	49,367
配当割交付金	1,868	0.0	1,868	0.1	個人均等割	13,730	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	677	0.0	677	0.0	所得割	394,105	18.5	-
地方消費税交付金	128,530	2.9	128,530	4.7	法人均等割	62,361	2.9	10,367
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	238,987	11.2	39,000
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,314,044	61.8	-
自動車取得税交付金	12,359	0.3	12,359	0.5	うち純固定資産税	1,314,037	61.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,454	1.0	-
地方特例交付金	15,391	0.3	15,391	0.6	市町村たばこ税	80,166	3.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,106	0.1	6,106	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	9,285	0.2	9,285	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	526,260	11.9	382,593	14.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	382,593	8.6	382,593	14.0	目的税	-	-	-
特別交付税	112,052	2.5	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	31,615	0.7	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	2,878,241	65.0	2,734,574	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	735	0.0	735	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	73,081	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	5,559	0.1	4,557	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	5,513	0.1	3	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	236,496	5.3	-	-	合計	2,124,847	100.0	49,367
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	227,516	5.1	-	-				
財産収入	5,357	0.1	657	0.0				
寄附金	6,714	0.2	-	-				
繰入金	74,447	1.7	-	-				
繰越金	580,432	13.1	-	-				
諸収入	94,922	2.1	1,262	0.0				
地方債	240,600	5.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	235,900	5.3	-	-				
歳入合計	4,429,613	100.0	2,741,788	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.9	96.2	98.9	96.3
(%)	年・計	98.4	94.8	98.5	95.3
		99.2	96.8	99.1	96.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	678,694	実質収支	19,122
下水道	272,700	再差引収支	10,372
上水道	155,286	加入世帯数(世帯)	1,523
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,141
交通	-	被保険者	103
国民健康保険	64,699	1人当り	89
その他	186,009	保険税(料)収入額	220
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

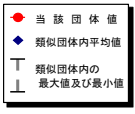
歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	93,530	2.3	-	-	93,530
総務費	531,364	12.8	590	-	451,354
民生費	921,025	22.2	-	-	561,865
衛生費	454,917	11.0	-	-	423,562
労働費	48,261	1.2	-	-	36,271
農林水産業費	218,988	5.3	12,240	-	201,154
商工費	4,711	0.1	-	-	3,711
土木費	809,508	19.6	-	41,500	800,558
消防費	216,516	5.2	-	243	214,048
教育費	314,114	7.6	-	19,076	273,288
災害復旧費	34,442	0.8	-	-	30,048
公債費	492,859	11.9	-	-	487,277
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,140,235	100.0	73,649	-	3,576,666

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,754,779	42.4	1,408,918	1,343,101	45.1
人件費	774,544	18.7	747,405	741,994	24.9
うち職員給	447,257	10.8	427,508	-	-
扶助費	487,376	11.8	174,236	174,236	5.9
公債費	492,859	11.9	487,277	426,871	14.3
元利償還金	492,859	11.9	487,277	426,871	14.3
内 うち元金	434,207	10.5	429,341	368,935	12.4
内 うち利子	58,652	1.4	57,936	57,936	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,277,365	55.0	2,072,741	1,291,610	43.4
物件費	502,842	12.1	381,467	342,097	11.5
維持補修費	15,240	0.4	15,211	14,892	0.5
補助費等	639,990	15.5	612,980	486,470	16.3
うち一部事務組合負担金	356,477	8.6	356,477	334,474	11.2
繰出金	523,408	12.6	483,068	448,151	15.1
積立金	593,363	14.3	578,734	-	-
投資・出資金・貸付金	2,522	0.1	1,281	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	108,091	2.6	95,007	-	-
うち人件費	2,163	0.1	2,163	-	-
普通建設事業費	73,649	1.8	64,959	-	-
うち補助	-	-	-	-	-
うち単独	65,399	1.6	61,409	-	-
災害復旧事業費	34,442	0.8	30,048	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,140,235	100.0	3,576,666	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,365人	(H24.3.31現在)
面積	23.09	km ²
歳入総額	4,429,613	千円
歳出総額	4,140,235	千円
実質収支	256,098	千円
標準財政規模	2,995,131	千円
地方債現在高	4,178,059	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	15.3	%
将来負担比率	78.5	%
市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1	
(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1	

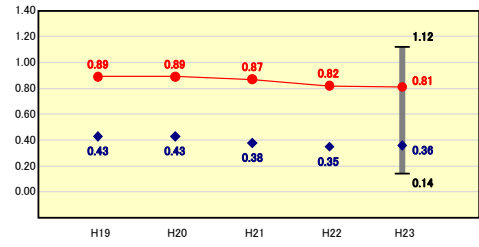


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.81]

類似団体内順位 2/40 全国平均 0.51 茨城県平均 0.72

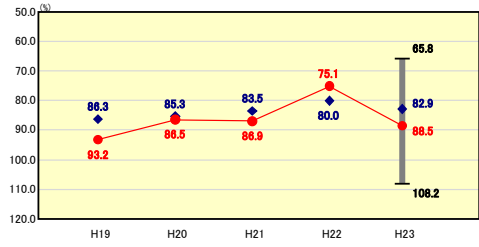


財政力指数の分析欄
 町税は平成20年度まで7年間連続して伸びていたが、平成22年度より法人税割などの減収により減少が続いている。平成23年度は、財政力指数は前年度を下回り0.81となった。類似団体平均を上回っているが、今後も地方税収入の伸びは期待できない状況であるため、企業誘致の促進や税収の徴収強化による財源確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.5%]

類似団体内順位 34/40 全国平均 90.3 茨城県平均 87.3

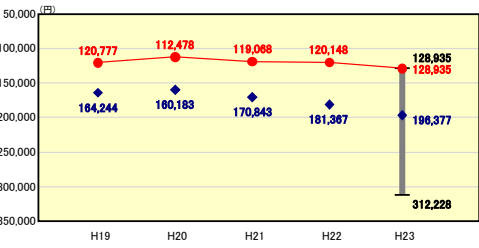


経常収支比率の分析欄
 地方税・地方交付税による経常一般財源の減少と人件費や補助費、繰出金の増加に伴い、類似団体平均を上回る88.5%となった。今後も他会計繰出金は増加していくことが見込まれるため、平成22年度から下水道施設の包括的な民間委託による維持管理費の削減や行政改革による経常経費の削減、歳入の財源確保に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,935円]

類似団体内順位 1/40 全国平均 119,477 茨城県平均 111,889

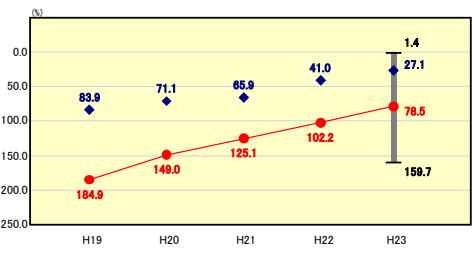


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成16年度から実施してきた行政改革運営プランにより、新規採用の抑制による職員数の削減や物件費の削減に努めてきたことにより類似団体内でも最低値になっている。今後も現在の水準を維持できるよう、事務事業評価の実施により事務事業の再編・整理・廃止・統合などによるコストの効率化を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [78.5%]

類似団体内順位 31/40 全国平均 69.2 茨城県平均 63.6

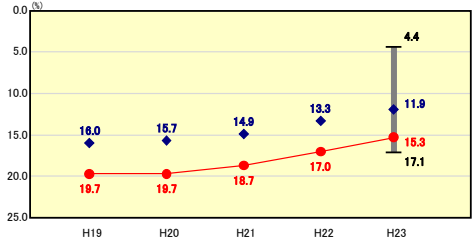


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っている。主な要因としては、県内で唯一利根川の右岸に位置する地理的条件から、上水道や公共下水道の整備を単独で整備しなければならないという特殊な要因があり、事業遂行のため多額の事業債発行で対応している。近年における事業債の発行規模は縮小してきているとはいえ、平成23年度末で115億8千万円(内訳:普通会計41億8千万円、下水道44億9千万円、上水道29億1千万円)の地方債残高を抱えていることがあげられる。平成17年度以降においては、行政改革運営プランに沿って、普通建設事業を大幅に抑制(5年間で92%削減)してきたことや、平成20年度からの繰上償還などにより比率は前年度より減少しているが、今後も、計画的に事業実施を行い、新規地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.3%]

類似団体内順位 36/40 全国平均 9.9 茨城県平均 10.4

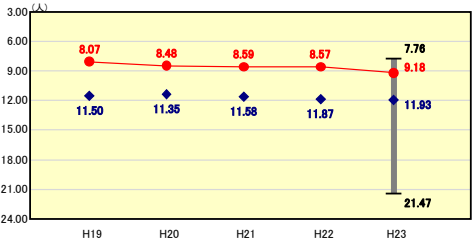


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、上水道事業や下水道事業、道路整備事業、小中学校の耐震補強事業などの整備に伴い、平成11年度から平成16年度にかけて年間12億円前後の地方債を発行しており、その償還のため類似団体平均を上回る状況が続いている。平成23年度には15.3まで減少したものの、公債費負担は依然として高い数値で推移することが予想されるため、今後も引き続き、普通建設事業費の抑制に努めるとともに、将来にわたる公債費負担の適正化を図る観点から繰上償還を計画的に実施する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.18人]

類似団体内順位 5/40 全国平均 7.17 茨城県平均 6.95

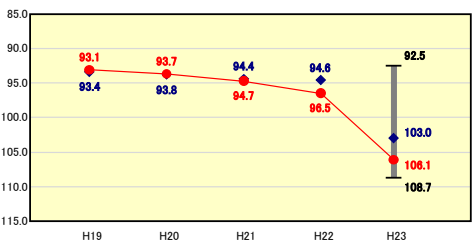


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成16年度より職員数の削減を進め、行政改革運営プランに基づく削減目標を達成し、類似団体平均を大きく下回った。今後においても、更なる事務事業の効率化を図るとともに、アウトソーシングの推進など民間活力の活用を進め、行政コストの削減に努める。一方で、職員数の減少により住民サービスへの低下を招かぬよう、組織の機軸を、臨時・非常勤職員の効果的な配置を進めるとともに、人材育成基本方針に基づき、積極的に職員研修の機会を提供するなど資質の向上を図り、分権社会に適應する職員を育成する。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [106.1]

類似団体内順位 35/40 全国市平均 106.9 全国町村村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 これまで取り組んできた給与構造の見直しなどにより、平成23年度も類似団体平均を上回った。国家公務員給与の削減に伴い、前年度から数値が106.1に上昇した。今後、引き続き国家公務員に準じた給与構造改革を推進するとともに、人事評価制度を効果的に運用し、職責・能力にに応じた適正な給与制度を維持する。また、ラスパイルズ指数の算出基礎となる学歴・勤続年数における分布など、国家公務員の指数との乖離の著しい階層の要因を分析し、適正な給与体制の確立に努める。

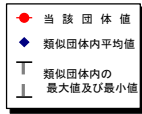
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

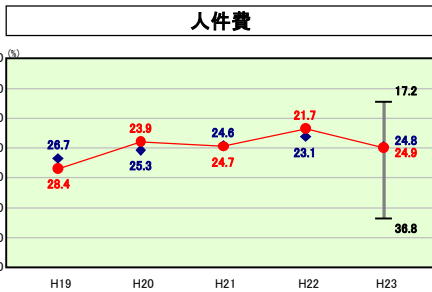
茨城県五霞町

経常収支比率の分析

人口	9,365	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	23.09	km ²	連結実質赤字比率	-	%
入総額	4,429,613	千円	実質公債費比率	15.3	%
出総額	4,140,235	千円	将来負担比率	78.5	%
実収支	256,098	千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1	
標準財政規模	2,995,131	千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1	
地方債現在高	4,178,059	千円			



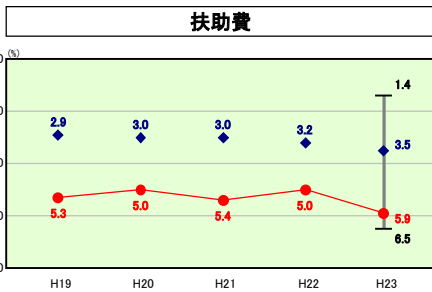
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 20/40 全国平均 25.4 茨城県平均 27.2

人件費の分析欄

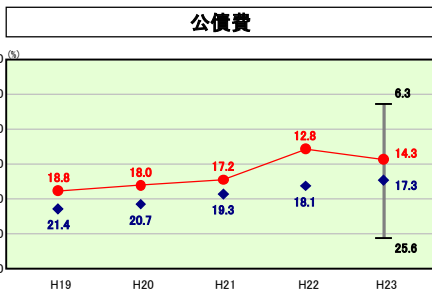
平成19年度において行政改革運営プランに基づく職員数の削減を前倒して達成したことなどにより平成20年度には人件費の削減効果が顕著に現われた。平成23年度は類似団体平均値とほぼ同じ数値になっているため、引き続き今後も人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 37/40 全国平均 10.5 茨城県平均 8.0

扶助費の分析欄

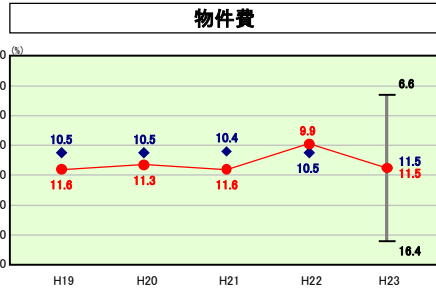
公立保育所がないため民間保育所の運営費が扶助費となっていること、また、医療福祉費や老人福祉費など少子化対策や高齢者対策などの増加により類似団体平均値を大きく上回っている。扶助費は上昇傾向であることから、今後も予防事業を推進し抑制を図っていく。



類似団体内順位 9/40 全国平均 19.0 茨城県平均 15.5

公債費の分析欄

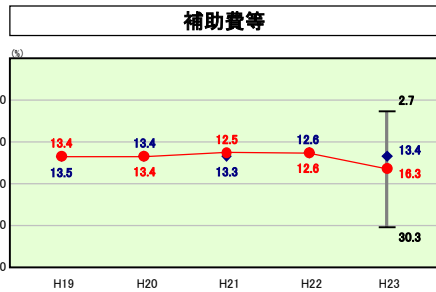
平成16年度まで大規模事業の整備が集中したことにより公債費が増加してきたが、平成20・21年度に繰上償還・借換え実施したことにより平成22年度は前年度を下回った。類似団体平均を大きく下回っているものの、公債費負担は依然として高い数値で推移することが予想されるため、引き続き、地方債の発行を伴う普通建設事業を抑制し、計画的な事業実施を行いながら財政の健全化に努める。



類似団体内順位 25/40 全国平均 13.1 茨城県平均 13.1

物件費の分析欄

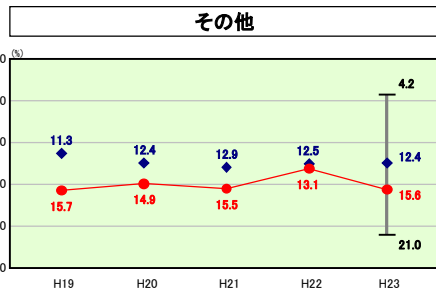
学校給食の全面委託や指定管理者制度による福祉センター管理など業務の民間委託や臨時職員の雇用を進めてきたため、類似団体平均に比べやや高いに推移していたが、平成22年度は需要費や備品購入費削減により類似団体平均をやや下回った。平成23年度は臨時職員の増加に伴い11.5まで上昇し、類似団体平均値と同じになった。



類似団体内順位 32/40 全国平均 10.1 茨城県平均 9.6

補助費等の分析欄

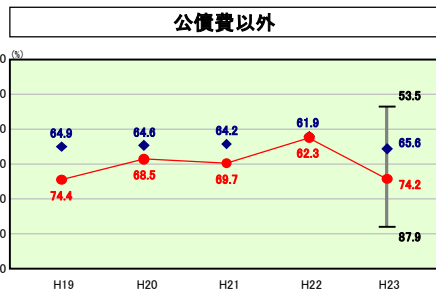
補助費等のうち消防・救急やごみ処理業務などの一部事務組合に対する負担金が全体の7割以上を占めているものの、町単独の補助金の見直しにより類似団体平均値前後を推移していたが、平成23年度は16.3と平均値を上回る結果となった。その原因として挙げられるのは、ごみ処理施設整備に係る償還に伴う一部事務組合負担金の増加である。今後も各種協議会等負担金の適正化に努めていく。



類似団体内順位 32/40 全国平均 12.2 茨城県平均 13.9

その他の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、下水道事業に係る繰上金が多額であること、これまで整備してきた下水道施設の公債費負担や維持管理経費として、下水道特別会計への繰上金が多額となっているためである。平成22年度から下水道施設の包括的な民間委託による維持管理費の削減をし、今後も経営の効率化に努める。



類似団体内順位 37/40 全国平均 71.3 茨城県平均 71.8

公債費以外の分析欄

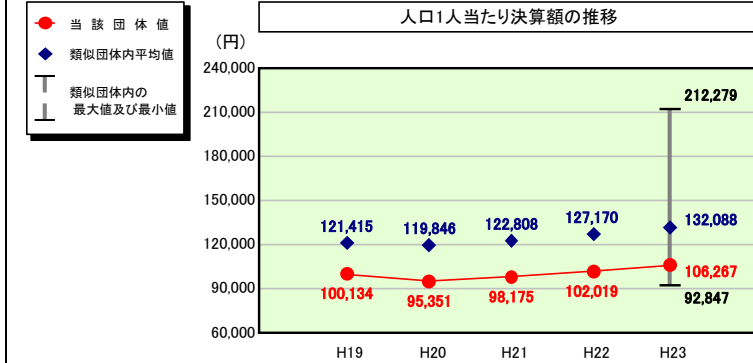
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。平成23年度は主に人件費、補助費、繰上金が増加しており、H18年度以降減少傾向にあったものの、再び上昇する結果になった。今後も各費目の歳出削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

茨城県五霞町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



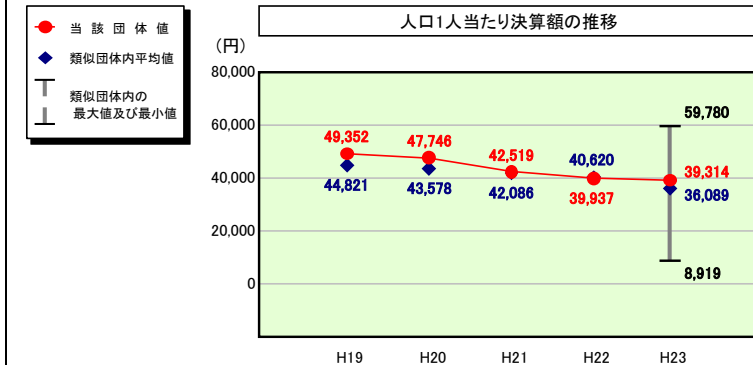
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	774,544	82,706	108,817	▲ 24.0
賃金(物件費)	48,491	5,178	10,006	▲ 48.3
一部事務組合負担金(補助費等)	188,827	20,163	15,614	▲ 29.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,284	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,476	7,312	5,332	▲ 37.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,163	231	2,629	▲ 91.2
▲退職金	▲ 87,310	▲ 9,323	▲ 11,595	▲ 19.6
合計	995,191	106,267	132,088	▲ 19.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.18	11.93	▲ 2.75
ラスパイレズ指数	106.1	103.0	▲ 3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

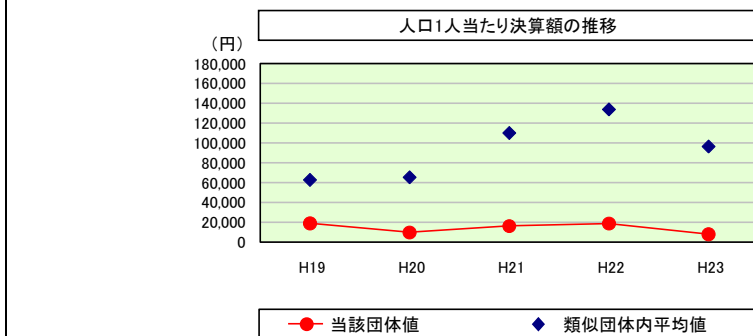


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	432,453	46,178	73,089	▲ 36.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	808	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	304,759	32,542	21,370	52.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	68,377	7,301	6,062	20.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,501	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲特定財源の額	▲ 5,582	▲ 596	▲ 2,969	▲ 79.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 431,832	▲ 46,111	▲ 64,790	▲ 28.8
合計	368,175	39,314	36,089	8.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

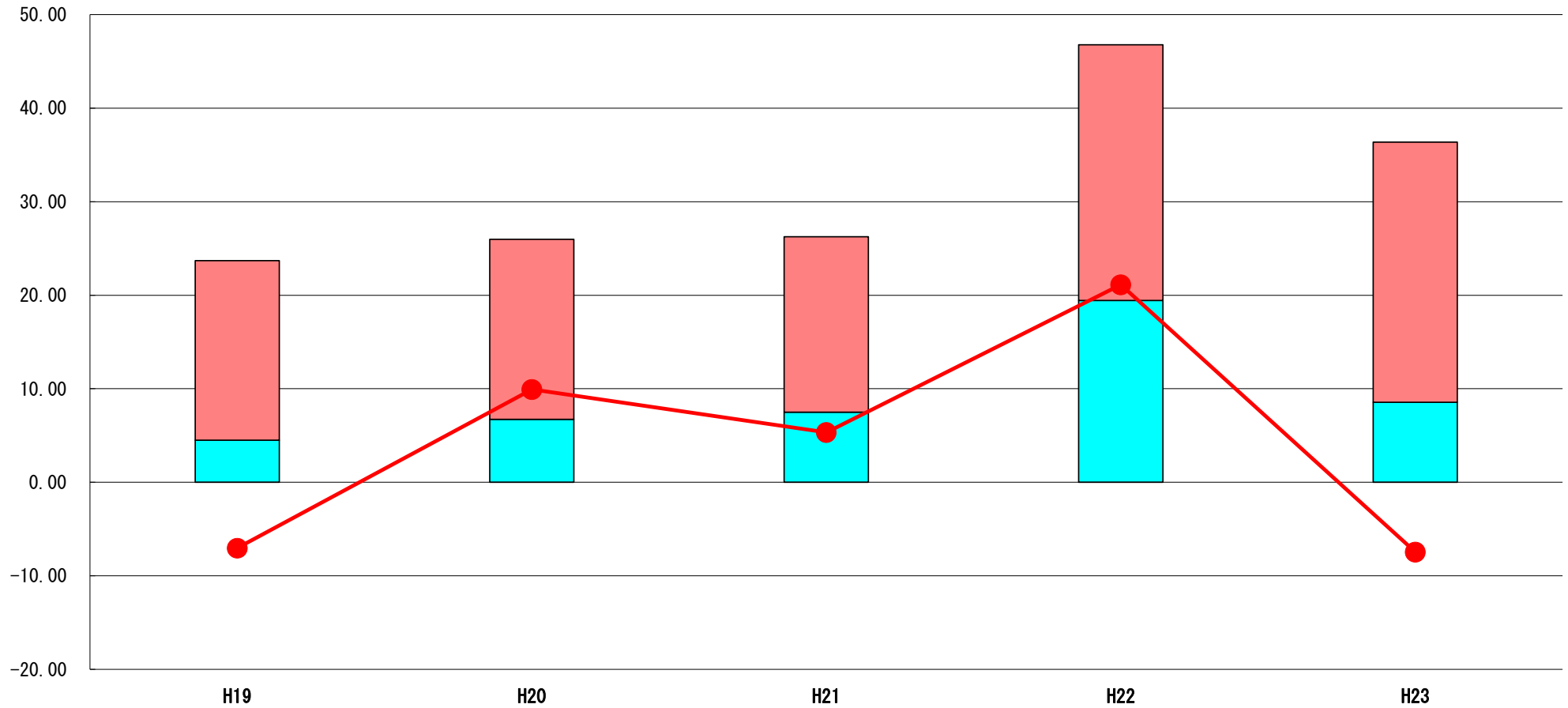
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	185,885	18,991	16.4	62,772	▲ 1.0	17.4
うち単独分	166,989	17,061	17.9	42,833	2.5	15.4
H20	94,278	9,751	▲ 48.7	65,371	4.1	▲ 52.8
うち単独分	91,378	9,451	▲ 44.6	41,126	▲ 4.0	▲ 40.6
H21	155,041	16,243	66.6	109,926	68.2	▲ 1.6
うち単独分	149,822	15,696	66.1	64,844	57.7	8.4
H22	176,944	18,710	15.2	133,616	21.6	▲ 6.4
うち単独分	175,144	18,520	18.0	57,933	▲ 10.7	28.7
H23	73,649	7,864	▲ 58.0	96,333	▲ 27.9	▲ 30.1
うち単独分	65,399	6,983	▲ 62.3	57,060	▲ 1.5	▲ 60.8
過去5年間平均	137,159	14,312	▲ 1.7	93,604	13.0	▲ 14.7
うち単独分	129,746	13,542	▲ 1.0	52,759	8.8	▲ 9.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

茨城県五霞町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		19.20	19.25	18.76	27.35	27.83
 実質収支額		4.49	6.73	7.50	19.43	8.55
 実質単年度収支		▲ 7.05	9.91	5.31	21.11	▲ 7.47

分析欄

実質収支及び実質単年度収支は黒字が続いていたが、平成23年度は町税・地方交付税などの収入が減少している。今後も町税を含めた一般財源の確保が厳しい状況が見込まれるが、引き続き事務事業の見直しや効率化を図ることが求められる。

財政調整基金残高・・・平成21年度まで標準財政規模に対し20%を下回っていたものの、平成22年度には町税の増収に伴う積立により27%以上を維持している。

実質収支額・・・・・・・平成23年度は町税・地方交付税・町債の減少により8.55%となっている。

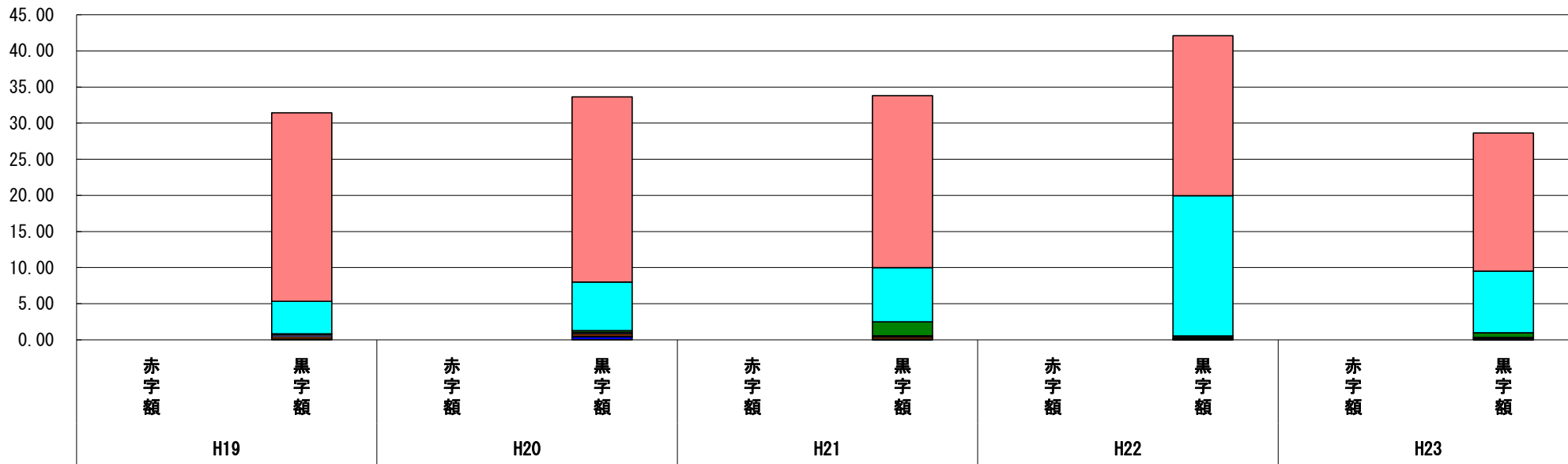
実質単年度収支・・・・平成20年度以降黒字が続いていたが、平成23年度は財政調整基金積立金の減少により7.47%の赤字になっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

茨城県五霞町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		26.11	25.64	23.83	22.15	19.13
一般会計		4.49	6.73	7.50	19.43	8.55
国民健康保険特別会計		0.14	0.25	1.93	0.21	0.64
公共下水道事業特別会計		0.30	0.20	0.19	0.18	0.20
介護保険事業特別会計		0.27	0.30	0.27	0.04	0.07
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.02	0.05	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.46	0.03	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。しかしながら、今後基金積立金の残高が減少し、一般会計からの他会計への繰入が増加することが予想されるため、歳出を最小限のに留め健全な財政運営を行う必要がある。

水道事業会計…平成19年度以降、使用料金の減収などにより年々減少傾向にあり、平成23年度には19.13%まで減少している。

一般会計…町税や地方交付税の減少に伴い、平成23年度は8.55%に減少している。

国民健康保険特別会計…医療給付費等の増により一般会計からの繰入の他、基金の取崩しにより財政運営を行っており医療費の増減見直しにより1%前後の範囲で推移している。

公共下水道事業特別会計…一般会計からの繰入で財政運営を行っていることから1%以内の範囲内に留まっている。

後期高齢者医療特別会計、農業集落排水事業特別会計…一般会計からの繰入で財政運営を行っていることから0.05%以内の範囲内に留まっている。

介護保険事業特別会計…医療給付費の増などにより一般会計から繰入を行っている状況であり、0.3%以内の範囲内に留まっている。

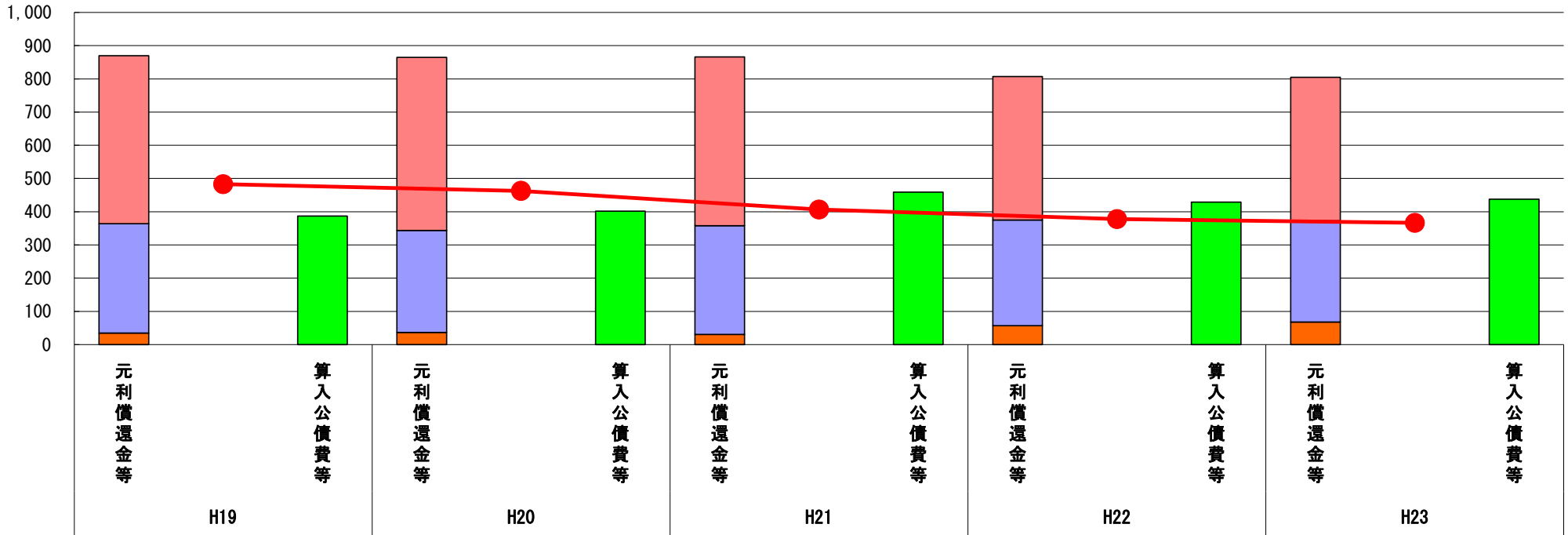
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

茨城県五霞町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		506	521	508	432	432
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		329	307	327	318	305
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	37	31	57	68
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		387	402	459	429	438
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		483	463	407	378	367

分析欄

実質公債費比率はH19年度の19.7%から平成23年度の15.3%と年々減少傾向にある。その要因としては、公債費負担適正化計画に基づく町債の繰上償還や借り換えにより公債費が減少したためである。平成22年度に18%を下回ったものの引き続き公債費負担の適正化に努める必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

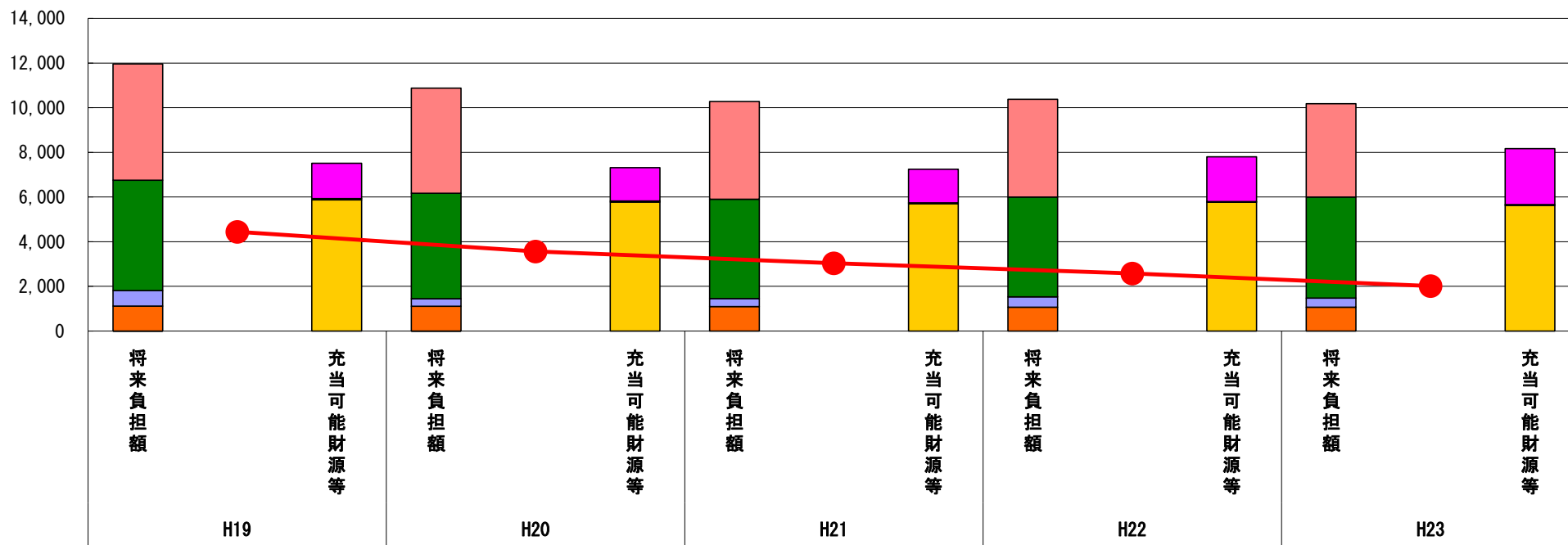
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

茨城県五霞町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,203	4,707	4,378	4,372	4,178
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,940	4,716	4,443	4,469	4,523
	組合等負担等見込額		694	340	357	458	408
	退職手当負担見込額		1,119	1,111	1,098	1,072	1,069
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	0	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,585	1,490	1,506	2,001	2,505
	充当可能特定歳入		54	51	35	30	31
	基準財政需要額算入見込額		5,875	5,775	5,703	5,768	5,629
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,442	3,560	3,032	2,572	2,014

分析欄

将来負担比率は平成19年度の184.9%から平成23年度の78.5%と年々減少傾向にある。その要因としては、町税等の増収に伴う財政調整基金への積立などにより充当可能基金が増加し、公債費負担適正化計画に基づく町債の繰上償還や借り換えにより公債費が減少したためである。今後も公債費の抑制や基金の運用の適正化に努めマイナス比率の確保に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。